

# 能登半島地震に係る課題検証報告～山梨県の課題と対応方向～【概要版】

## 被害が大きかった市町の特徴

- 過疎地域
- 高齢化
- 狭小な可住地面積
- 孤立可能性集落

能登半島と山梨県とは、社会的・地理的特徴で共通点が多く、同様の課題が生じる可能性

## 検証の考え方

- ・ステージ「準備」・「初動」・「応急」・「復旧」ごとに課題を検証
- ・県が主体となって実施する事項を中心に優先度を考慮して整理

準備

初動

発災～2日

応急

発災3～7日

復旧

発災7日～

顕在化した課題・問題点	県の今後の対応の方向
<b>備蓄</b> ○備蓄物資の不足	○県民・地域による備蓄の必要性を普及啓発 ○市町村における備蓄状況・必要数量の把握と備蓄量の確保 ○市町村に対する国の支援制度の周知と積極的な活用を促進 ○重機や資機材の配備状況の把握と備蓄の強化 ○物資調達・輸送調整等支援システムによる備蓄状況の把握と効率的な分配の検討
<b>建物（耐震化）</b> ○住宅の耐震化が進んでいないことが、古い木造住宅の被害拡大につながった ○能登半島地震では石川、新潟、富山の3県等で液状化が建物や道路に深刻な被害をもたらした	○市町村や建築関係団体と連携した戸別訪問や地域のイベントなどでの啓発活動を強化 ○各種メディアやSNSなどを活用し耐震化の必要性を広く啓発 ○市町村と協力し、耐震診断の無料実施や耐震改修費等への補助を継続 ○県民への液状化に対する意識啓発のため、液状化危険度マップを周知
<b>情報収集</b> ○通信の途絶により被害状況を早期に把握することができなかった  【孤立集落】 ○通信の途絶により、孤立集落の状況を早期に把握することができなかった	○安否確認システムによる非常参集訓練の実施 ○衛星通信を含めた複数の情報収集手段の確保 ○通信の確保に向けた民間通信事業者との協定締結の検討 ○防災拠点における非常用電源の備蓄の強化 ○総合防災情報システムと連携した電子地図システムの導入検討  【孤立集落】 ○通信が途絶した場合の情報伝達手段の検討 ○迅速に孤立集落を把握する方法の検討 ○孤立可能性集落での情報伝達訓練の実施 ○民間通信事業者による衛星携帯や無線通信の確保支援の検討
<b>応援受入体制（応援職員）</b> ○受援体制の整備が不十分 ○応援職員の活動環境・宿泊場所が不足 ○災害対応経験やノウハウを持たない自治体職員が多い	○市町村の受援計画の策定を促進 ○宿泊可能人数の定期的な把握と関係機関との共有 ○災害マネジメント総括支援員、支援員の養成
<b>救助・救急活動</b> ○医療従事者の災害支援活動の強化が必要	○県内で活動するローカルDMAT隊員の継続的な養成
<b>物資輸送（道路啓開）</b> ○土砂崩落等による交通網の寸断と道路啓開に時間を要したことにより、救命・救援や物資の輸送に支障をきたした	○実効性を踏まえた多種多様なメニューによる道路啓開訓練の実施 ○資機材の点検、確認、整備 ○ドローン運用の促進（日常的なドローン配送ルートの有事への活用）

顕在化した課題・問題点	県の今後の対応の方向
<b>避難所運営</b> ○避難所運営を巡り、女性等への配慮が不足 ○被災者のこころのケアが不足 ○避難所において感染症が蔓延 ○避難所における良好な生活環境の確保 ・真冬（真夏）の災害に備えた適切な備蓄 ・避難所のトイレ不足 ○プライバシーの確保やペットの世話といった理由でやむを得ず車中泊を選択する避難者への支援が必要	○多様な人材が参加しやすい地域防災リーダー講座の仕組み検討 ○市町村と連携した地域防災リーダーの活用促進 ○DPATを拡充・県立北病院の災害拠点精神科病院指定に向けた取組を促進 ○避難所運営における感染症対策の普及啓発 ○避難所ごとの運営マニュアル作成の促進・訓練の実施 ○市町村の仮設トイレ、バキュームカー等の保有状況の把握 ○民間との協定締結により更なるトイレの確保を検討 ○プライバシーの確保を意識した避難所運営訓練の実施、必要物資の備蓄促進 ○車中泊・ペット同行避難者等避難所外避難者の支援方策の検討
<b>要配慮者対策</b> ○発災から1ヶ月経過しても開設できた指定福祉避難所が4割未満 ○開設した福祉避難所には避難者が殺到 ○福祉避難所の運営人員の不足	○福祉避難所のHP公開など認知度向上 ○福祉避難所への直接避難のほか、一般避難所でのトリアージ対応など柔軟な対応方法の検討 ○実効性を伴う個別避難計画作成の伴走支援 ○市町村による福祉避難所の利用対象者数の把握と運営体制構築
<b>飲料水・生活用水</b> ○浄水場や処理場に直結する管路等の基幹的な施設が被災したことにより、広範囲での断水や下水道管内の滞水が発生 ○生活用水不足に伴う入浴機会等の不足	○上下水道施設の耐震化の推進 ○水道事業者（市町村）における危機管理マニュアルの整備促進 ○組み立て式給水タンクや応急給水栓の検討促進 ○市町村による浄水器・モバイルろ過装置の備蓄の促進 ○市町村の防災井戸設置状況の把握と確保の促進
<b>物資輸送（広域物資拠点）</b> ○発災直後から、大量の支援物資が到着し、広域物資拠点の運営に混乱が見られた	○民間事業者、市町村と連携した輸送訓練の実施 ○物資調達・輸送調整等支援システムを活用した避難所等への輸送を想定した訓練の実施
<b>応援受入体制（ボランティア）</b> ○災害ボランティアセンターの受入体制が整っておらず、受け入れに時間を要した	○業務支援ツールを活用した受入体制の強化を検討 ○災害ボランティアの受入に係る組織体制の見直し ○ボランティア団体との顔の見える関係づくりの促進
<b>その他</b> ○輪島市と珠洲市の応急仮設住宅に床上浸水被害 ○大量の災害廃棄物が生活環境の保全上の支障や被災地域の早期復旧・復興の妨げ ○災害関連死について、多くの市町村で審査会の設置が条例に規定されておらず、審査が滞った ○罹災証明書の迅速に交付されなかった	○市町村と連携した災害リスクのある候補地の見直し ○市町村、関係団体と連携した訓練の実施（候補地選定、現地確認、建設準備等） ○市町村・協定団体との情報共有や訓練を通じた連携の強化 ○災害弔慰金等の支給に関する事務マニュアルの作成 ○市町村または広域における合議制機関の条例制定の促進 ○ドローン等を活用した被害認定調査の効率化手法の検討